

わが国の人口減少問題と地域金融

石橋 尚平

目 次

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. はじめに一わが国の人口減少と経済 | 3. 人口移動と東京圏一極集中 |
| 2. 自然増減と社会増減 | 4. 終わりに一実証分析結果と信用金庫の再編 |

わが国の人口はすでにピークを越えており、今後人口減少のペースは加速していくが、在留外国人の増加がその加速をくい止めている。生産年齢人口の減少は潜在成長率の低下圧力になり得る。地方の一部大都市がせき止め役を果たしているものの、東京圏への人口転入の一極集中は続いており、少子化に拍車をかけている。地方の人口分布のスポンジ化が進む中、地域に密着したリレバンを命脈とする信用金庫の再編が今後は予想される。

1. はじめに一わが国の人口減少と経済

(1) 人口減少の現実

2008年をピークに、すでにわが国の総人口は減少に転じている。急速な少子高齢化を懸念する声はよく聞かれる一方で、人口の減少が経済規模の縮小を伴うことについて、現状十分な議論と政策対応がなされているとは思えない。また、地域金融の研究においても、人口減少問題との関係性を深く考察した報告は、残念ながら数が少ない。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によると、2008年のピーク時に1億2,808万人だった総人口は、12年たった2020年にはすでに

1億2,588万人（速報値）にまで減少している。年平均で18万人減少しているペースだが、この減少は今後加速していくと予測されている。

社人研の出生中位死亡中位人口推計（国立社会保障・人口問題研究所 [2017]）によると、今後、2020年代には平均59万人、2030年代には80万人、2040年代には90万人のペースで毎年減少していくと予測されている。80～90万人というと、政令指定都市や東京都特別区の人口上位区の人口に相当する。それらの都市人口が日本全体で毎年消滅していくことが予測されているわけだ。

とりわけ生産年齢人口（15～64歳）の減少は、需要と供給の両面で経済に大きな影響を及ぼすと



石橋 尚平（いしばし しょうへい）

大阪産業大学経営学部准教授。1990年早稲田大学卒業。同年4月、朝日生命保険相互会社入社。2008年神戸大学大学院経営学研究科博士課程（商学）取得後、2009年大阪産業大学経営学部講師を経て2012年4月より現職。主な著書に『知識の基盤になるファイナンス』（高橋陽二、内木栄莉子との共著、中央経済社、2018年）がある。